

氏 名	馬 文 甜
学 位 の 種 類	博士（社会科学）
学 位 記 番 号	博 甲 第 8 4 4 9 号
学位授与年月日	平成 3 0 年 3 月 2 3 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	人文社会科学研究科
学 位 論 文 題 目	国境を越える高度人材の研究—中国人の日本留学及びキャリア・家族形成に関する分析—
主 査	筑波大学 准教授 博士（国際政治経済学） 明石 純一
副 査	筑波大学 教 授 文学博士 佐藤 貢悦
副 査	筑波大学 教 授 博士（国際政治経済学） 潘 亮
副 査	筑波大学 准教授 博士（経済学） ウラノ エジソン ヨシアキ
副 査	東京工業大学 准教授 博士（学術） 佐藤 由利子

論 文 の 要 旨

審査対象論文は、中国人の留学生や高度人材が目的地の一つとする日本を中心的事例とし、越境する彼（女）らの行為や意識に着目しつつ、その移動・移住のプロセスに対して、キャリアの追求と家族の形成がいかに作用するのかという問いに実証的に答えようとするものである。

本論文の序章では、研究の背景が以下のように記述されている。すなわち、先進国を中心に、世界各国において人材獲得競争が激化しており、近年、高度人材を対象とした「ポイント制」、「高度専門職」、高度人材を対象とした「グリーンカード」が導入されている日本も例外ではない。そして日本を含む世界主要国において、高度人材や留学生に占める割合が大きいのは中国出身者である。その中国でさえも、海外で活躍する中国人高度人材を呼び戻すための政策が積極的に展開されている。つまり高度人材にとっては、先進諸国の近年における政策・法制度の緩和により、国境を越える移動が以前に比して相対的に容易になっているというのが、本研究の背景をなす基本的な状況認識である。

そこで本論文は、国家間の所得水準や就労機会の格差、また政策の展開といった人の国際移動を説明する伝統的な変数の理解のうえで、人の移動・移住という決断にキャリア追求と家族形成が不可避免的に結びついていることを実証的に明らかにする必要性を主張している。本研究の対象は、中国人の留学生、あるいは留学を終えた高度人材である。特に「一人っ子政策」施行後の 1980 年代及び 1990 年代生まれの世代であり、現在は 20 代～30 代前半のライフステージに位置し、キャリアを求め家族を形成する初期段階にいる若年層の越境を中心とする行為選択およびその規定要因を検証することが、本論文の目的として示されている。さらに本論文の序章においては、本研究では日本語、英語、中国語の文献資料が用いられることに加え、総計 350 名を対象としたアンケート調査と計三回に分けて行われた計 57 名に対する半構造化インタビュー調査の結果をもとに考察を加えることが、主たる研究方法として述べられている。

本論文の第一章では、人の国際移動、キャリア、家族に関する先行研究の整理が行われている。同章第一節では、人の国際移動における主要なアプローチと理論が概観され、第二節では、本研究の研究対象を包括する高度外国人材の国際移動をめぐる先行研究がまとめられている。第三節および第四節では、それぞれ移民研究との関連で見出されるキャリアと家族に関する議論が考察されている。この章では、これらの既存研究の成果を踏まえながら、国境を越えるという人の振る舞い、その経験を、キャリア追求と家族形成という局面を中心に解釈する視点を提示している。

第二章では、中国人の海外留学を歴史的に遡って検討したうえで、現代における帰国留学生の状況を通史的な変化とともに明らかにしている。特に同章第一節では、清朝末から中華人民共和国建国、そして建国後から21世紀前までの中国人の海外への留学の歴史を、第二節では、21世紀以降の中国人の海外留学の状況を述べている。第三節では、帰国留学生の増加とその背景が明らかにされている。

第三章では、高度外国人材獲得をめぐる日本を含む主要各国の政策と法制度が、人の国際的な越境に対する外在的な要因として記述されている。同章第一節では、アメリカ、イギリス、オーストラリア、韓国における高度外国人材に関する政策が概観され、第二節では、日本政府の留学生と高度外国人材に関する政策やその効果が述べられている。第三節では、中国における高度人材の呼び戻し、すなわち帰国奨励政策の考察がなされ、該当する中国人にとって母国への帰国が有力な選択肢として浮上してきた近年の状況が明らかにされている。

第四章以降では、越境する中国人高度人材の行為がミクロの視点から分析される。特に第四章では、在日中国人留学生の個人の属性と将来設計の關係に焦点が当てられている。同章第一節では、本研究で実施されたアンケート調査及びインタビュー調査Ⅰの概要が述べられている。第二節は、アンケート調査の結果から、「滞在型（永住については「希望型」／「非希望型」／「未定・不明型）」、「帰国型」、「第三国型」という、中国人留学生の将来設計の類型化が試みられている。第三節は、調査対象者の中国における出身地、配偶者・恋人の有無、一人っ子といった属性が、彼（女）らの将来設計に与える影響について分析が加えられている。

第五章は、日本に在住する中国人高度人材にとってのキャリア追求と家族形成に焦点が当てられている。同章第一節では、インタビュー調査Ⅱの概要がまとめられている。第二節から第四節では、中国から日本へ移動した動機や経緯に加え、日本に在住する中国高度人材のキャリア観や家族観が越境を中心とする行為に与える作用やその経路を明らかにしている。越境するものの意識が条件や環境の変化に影響を受ける過程が、インタビュー対象者からの複数のナラティブをもとに描かれている。

第六章では、日本に在住する中国人高度人材とは対照的に、日本留学を経て中国に帰国した中国人高度人材の意識について、同じくキャリア観や家族観と関連付けた検討が加えられている。同章第一節では、インタビュー調査Ⅲの概要が述べられている。第二節から第四節では、帰国した中国人高度人材のキャリアを中心とする将来設計や移民・移住に関する志向性が、前章と同じく、インタビュー対象者からの複数のナラティブから詳述されている。

終章では、各章の分析結果が総括され、結論が提示されている。結論として述べられているのは、中国人の留学生や高度人材の越境に関連する行為、つまり留学や留学先での就職、定住や帰国等には、キャリア追求や家族形成、ひいてはライフワークバランスやクオリティオブライフについての意識やその変化が影響を及ぼしている一方で、越境という行為それ自体もまた、当事者のみならず、その家族のキャリアや家族のあり方を規定している、という双方向性である。同章では、国際人口移動を上述の相互作用から捉え直す分析視点の重要性を確認するとともに、人の越境という選択が個々人の人生設計に容易に採用されうる時代においては、国境の越える人間の主体的意思を積極的に取り込む研究の発展を、当該研究分野の望ましい方向性として提示する。

審 査 の 要 旨

1 批評

本論文は、中国人の留学生や高度人材が主要目的地の一つとする日本を中心とし、越境する中国人留学生や高度人材の意識や実際の行為に着目しつつ、そのキャリアの展開と家族の形成が移動・移住のプロセスに及ぼす影響を明らかにすることを目的として書かれたものである。

まず評価したいのは、入念に練られた研究の構成と分析上のバランスである。すなわち第一章から第三章における理論、歴史、政策・制度面での整理と考察のうえで、本研究の後半部である第四章から第六章では、中国人高度人材、およびその前段階である中国人留学生の国際移動をめぐる意識と実態に対してミクロレベルでの分析を試みている。こうした手順を踏んだ考察により、国際人口移動に作用するマクロレベルでの環境やその諸影響を捨象することなく、移動・移住する主体である中国人高度人材や留学生の人生の諸段階において経年的に変化する心情が多彩なナラティブをもとに描かれている。

研究の独創性についても評価が可能である。本研究は、これまでその重要性は認識されつつも、人の国際移動との関わりにおいては体系的に検証されてこなかったキャリア追求や家族形成という局面を、一貫して取り入れている。まさにその着眼によって、所得格差や就労機会の多寡、あるいは高度人材の誘致策としての入国・在留条件の緩和といった、人の国際移動を推し進める構造的な理解を越えて、個々人や家族のライフワークバランスやクオリティオブライフにまで視点を伸ばした論述が展開されている。

補足するならば、特に 21 世紀に入ってから、中国人の越境は一方通行でなく、中国への還流も注目されるようになっていることは、本研究の意義を高める。一方向的かつ単線的な移動、移住、同化ではなく、経済発展を続ける母国への帰国が越境者の有力な選択肢として浮上している現状は、本研究が着目する「キャリア」とともに、両親を含めた「家族」とのつながりを中心的な要因として分析することの妥当性を高めている。

一方で、本研究の理論面での学術的貢献には、もの足りなさが残る。本論文の知見は、経済格差や政策展開といったマクロ要因と個々人の意識や価値観といったミクロ要因の関係についての見識を広げることにはおおいに資するが、両国に跨る越境的なネットワークやコミュニティや産業がどのような形で成立し、留学生や高度人材の越境パターンにいかなる影響を与えているのかといった問いに答えうるものではない。

人の越境を促し維持、拡大させる「紐帯」の存在や、いわゆる「移民市場」の形成への学術的関心は高まっており、本研究がこうした「メゾ要因」を方法論的に取り込みえなかったことは、当該研究分野の系譜や現代的潮流に向けるべき意識という意味において、本研究の限界には違いない。ただし本研究は、理論研究面での深化よりも、越境する当事者の意識やその変化の理解を重視し、キャリア追求や家族形成という要因を含めた人の国際移動の契機ならびに移住の過程の実像に迫ることを優先している。そのため上記の点は審査対象論文にとっての根幹的な問題とはいえず、本研究の学術的意義を損なうものではない。今後遂行される研究上の課題として、発展的に解消されていくことが十分に期待できると思料する。

2 最終試験

平成 30 年 1 月 25 日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。